

福島原発 事故

日本共産党川崎市議団は10月14日、日本大学歯学部専任講師(放射線防護学)野口邦和先生を招いて「福島原発による放射能汚染の実態と対策を考える」講演会を開催。独自で行なった川崎市内の測定結果を発表しました。



放射能汚染から

子ども・市民の安全まもる対策を

福島原発事故による放射能汚染の被害と健康への不安が広がるなか、日本共産党川崎市議団は専門家の協力のもと市内の190カ所・430地点で放射線量を測定(ホームページで公開中)。9月議会では、とくに放射線への感受性が高い子どもの健康を守るとりくみなどを求めました。

放射線被ばくの健康への影響は「これなら安心」という基準はなく、「少なければ少ないほど良い」というのが放射線防護の大原則です。日本共産党は、①市内全域でとくに子どもにかかわる場所を継続的に

測定する(とくに雨どい、遊具下、側溝、水路の汚泥など)、②他都市のように独自の基準を決める、③専門の職員体制をつくる、④学校給食の食材の検査を拡充する一などを求め、実行を迫りました。

日本共産党が 9月議会で提案

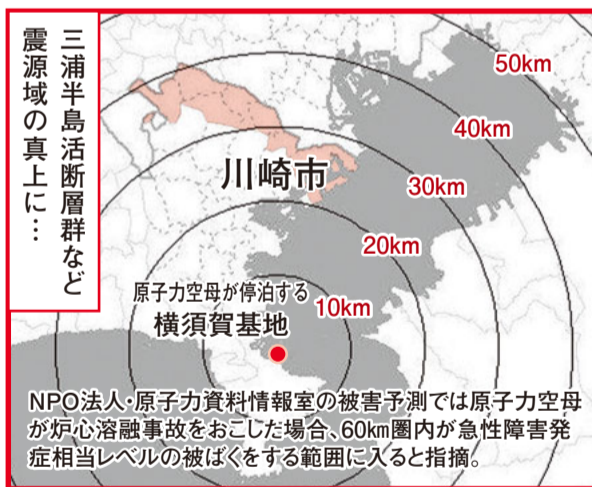
「調査と除染を」と国に意見書

9月議会では日本共産党が発議した「放射能汚染から子どもと市民の健康を守る対策を求める意見書」が全会一致で可決。地方自治体が徹底した放射能汚染の調査と除染を行なえるよう国の支援体制を抜本的に強化すること、緊急および長期的な除染を国の責任で推進することなどを求めています。

川崎市も30km圏内 横須賀港に浮かぶ 2つの原子炉

危険な原子力空母の撤退を求める

3千万人が暮らす首都圏・東京湾の入り口にある横須賀基地。ここを母港とする米原子力空母「ジョージ・ワシントン」は原発と同じ軽水炉型原子炉2基を搭載(発電炉計算で約40万kwあり、福島原発1号炉46万kwに匹敵)。高濃縮ウランを使っているため、制御に失敗すれば暴走事故をおこしやすく、大量の放射性物質“死の灰”をまきちらすと指摘されています。川崎市も基地から30km圏内に位置しており、市民のいのちと安全にかかわる重大問題です。



空母撤退を国に求める意見書に 自・民・公・みんなの党が反対

9月議会で日本共産党は、原子力空母の危険性を指摘して市長に対応を迫るとともに、母港返上、撤退を求める意見書を提案しましたが、自民、民主、公明、みんなの党が反対しました。

一方で、国民の権利を制限!?

これらの4党は原子力空母の撤退に反対する一方で、戦争やテロと自然災害を同列視して「国民の権利を一時的に制約できるようにする緊急事態基本法」の制定を求める意見書を可決。日本共産党は反対しました。

脱原発、 再生可能エネルギー 中心の社会へ

福島原発事故を踏まえて
日本の未来を考える

講演会

日本環境学会会長
和田武先生

12月4日(日)

●午後1時半

ユニオンビル2階ホール
お問い合わせ: 日本共産党川崎市議団
TEL.200-3360



日本共産党川崎市議団

9・10月市議会のご報告

ホームページ

共産党川崎市議団 検索

2011年11月 194号
日本共産党川崎市議員団
川崎市川崎区宮本町1
川崎市役所内 ☎044(200)3360



これ以上の遅れは許されない!!

待機者数
5,731人
2011年4月現在

特養老人ホーム**目標**ひきあげ 用地確保し、増設に全力を

「5~6年待ちは当たり前」…。特別養護老人ホームに申し込んでも入れない市内の待機者数は5731人(今年4月)、いまある特養ホームの定員総数2964人(9月現在)の2倍もの人が入所を待っています。9月議会で日本共産党は、整備目標をひきあげ、市の責任で国・県有地・民有地など可能なあらゆる用地を確保し、増設に全力をあげるよう求めました。

介護職員の処遇改善を求める意見書

介護従事者の人材確保が求められるなか、9月議会で日本共産党は「介護職員処遇改善交付金制度の継続と拡充を求める意見書」を提案し、全会一致で可決。同制度を来年度以降も継続・恒久化し、現行では対象外になっている、生活相談員、介護支援専門員、看護職員などすべての職員を対象にするよう抜本的な改善を求めています。

所得制限をなくし 中学生まで医療費助成を

子ども手当が廃止されると、子育て世帯の大半が収入減になり、経済的理由で病院に行けない子どもが増えることが心配されます。9月議会で日本共産党は、一刻も早く小児医療費助成の所得制限を撤廃し、中学卒業まで対象にするよう求めました。

私立幼稚園の保育料補助 いまこそ市が上乗せを

私立幼稚園の入園料も保育料も(平均額が)政令市でいちばん高い川崎市では、保護者の負担は大変です。市が上乗せ補助を実施するよう求めました。



地元業者の仕事おこしに 住宅リフォーム助成を

地元建設業者の仕事おこしにつながる住宅リフォーム助成制度は全国380以上の自治体に。兵庫県明石市では11倍の経済波及効果があったと試算。川崎市も早急に創設するよう求めました。

高卒者の新規採用を 市内大企業に要請すべき

高卒者の新規採用に消極的な市内大企業に市長が正規雇用の拡大を働きかけること、職に結びつく技術・技能訓練の場をつくることなどを求めました。

心身障害者手当 **改悪で** 対象者2万人減

その一方で……

川崎市が在宅の重度障害者(児)に支給してきた「心身障害者手当」の支給対象が重度重複障害者に限定され、所得制限を設けたため、対象者が2万1631人から来年度は1600人に激減し、6億3千万円も予算をカット。この福祉切り捨てに市議会で反対した党は日本共産党だけでした。

「復興財源」口実に増税が
ねらわれているときに…

ひどい税金ムダづかい

“船の来ない港”川崎港の大開発など

川崎港コンテナターミナル、
現在の1バースを4バースに
大拡張する計画

5500億円かける
国際コンテナ
戦略港湾
計画の見直しを

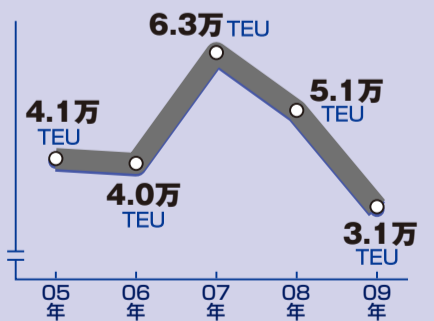


東日本大震災で各地の港が壊滅的被害を受け、港湾施設の被害総額だけで4280億円にも(8月末時点、国土交通省まとめ)。

「復興財源」を口実に増税がねらわれているときに、「国際競争に勝つ」「選択と集中」などといって、「船の来ない港」といわれる状況の川崎港に1000億円など、京浜港と阪神港の開発に今後10年間で5500億円もかける「国際コンテナ戦略港湾計画」を推進—こ

現在1バースで年間13.5万TEUの
処理能力に対して実績は4分の1

川崎港コンテナターミナル年間取扱量の推移
(単位:1TEU=20フィートコンテナ1個)



な税金の使い方を許せるでしょうか。

9月議会で日本共産党は、被災地の港湾の復旧・復興事業を最優先ですすめるためにも、同計画から川崎市が撤退し、国に計画の見直しを求めるべきだと迫りました。

ご意見をお寄せください

Eメール▶info@jcp-kawasaki.gr.jp FAX▶044(245)4140 日本共産党川崎市議団